

社会福祉充実残額の発生有無は、以下の方法で確認する事が出来ます

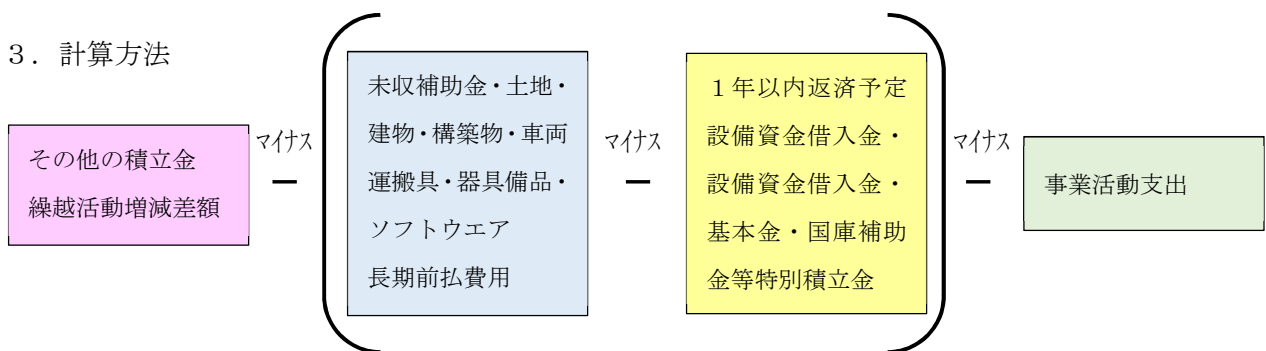
(正確な充実残額を計算する方法では有りません)

- A. 計算（発生確認）は法人全体で行います。
- B. 充実残額が発生しますと、5年以内で消化する「充実計画」を作成し、公認会計士等会計専門家の意見書を付け、6月末までの理事会・評議員会の承認を得た上で、行政へ計画を申請する必要が有ります。もちろん、計画通りに充実残額を減らす必要が有ります。
- C. その年度の収入マイナス支出の額が増えていくイメージです。

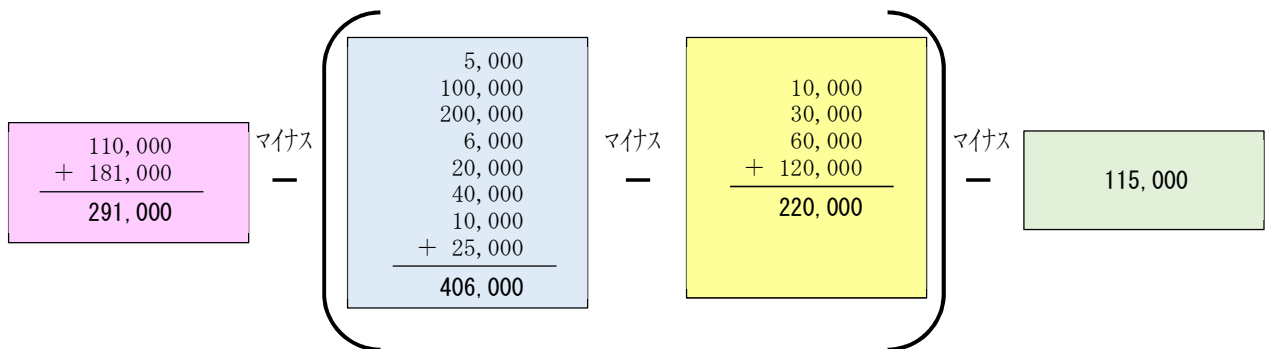
2. 用意するもの

- ①. 法人全体の貸借対照表（第三号第一様式）と資金収支計算書（第一号第一様式）

3. 計算方法



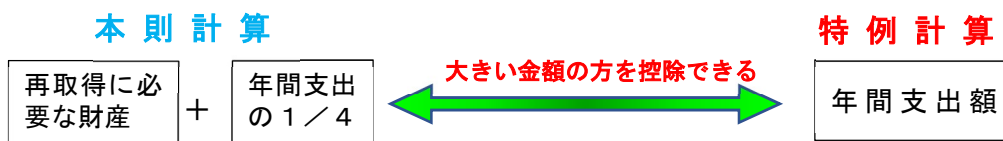
4. 次ページ、見本の貸借対照表と資金収支計算書の計算実例



この計算実例では、10,000 の充実残額が発生する事になります。

5. 特例と本則（考え方）

ここでは特例と呼ばれる計算方法で計算し、充実残額の発製有無を確認しています。特例計算採用の要件は下図で、より大きな金額側を引き算する事が出来る、と言うものです。



仮に特例計算が使えない状況だとしても、その状況は「より大きい金額」を控除する状態です。従いまして、特例計算でマイナス金額ならば、本則計算では必ずマイナスの結果となります。

法人単位貸借対象表

（単位：千円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	190,000			流動負債	200,000		
現金預金	20,000			事業未払金	60,000		
事業未収金	30,000			1年以内返済予定 設備資金借入金	10,000		
未収金	45,000			預り金	6,000		
未収補助金	5,000			職員預り金	22,000		
貯蔵品	10,000			賞与引当金	102,000		
前払費用	0			固定負債	120,000		
1年以内回収予定 拠点区分間長期貸付金	10,000			設備資金借入金	30,000		
拠点区分間貸付金	70,000			退職給付引当金	90,000		
固定資産	601,000						
基本財産	300,000			負債の部合計	320,000		
土地	100,000						
建物	200,000			純 資 産 の 部			
その他の固定資産	301,000			基本金	60,000		
土地	0			国庫補助金等特別積立金	120,000		
建物	0			その他の積立金	110,000		
構築物	6,000			人件費積立金	10,000		
車両運搬具	20,000			修繕費積立金	20,000		
器具及び備品	40,000			備品等購入積立金	30,000		
ソフトウェア	10,000			保育所施設 設備整備積立金	50,000		
退職給付引当資産	90,000			次期繰越活動増減差額	181,000		
保育所繰越積立資産	60,000			純資産の部合計	471,000		
保育所施設 設備整備積立資産	50,000						
長期前払費用	25,000						
資産の部合計	791,000			負債及び純資産の部合計	791,000		

法人単位資金収支計算書

（単位：千円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	
事業活動による収支	収 入	保育事業収入		120,000	
		借入金利息補助金収入		0	
		経常経費寄附金収入		0	
		受取利息配当金収入		0	
		事業活動収入計(1)		120,000	
	支 出	人件費支出		90,000	
		事業費支出		20,000	
		事務費支出		5,000	
		支払利息支出		0	
		事業活動支出計(2)		115,000	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)			5,000		
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入		0	
		施設整備等寄附金収入		0	
		設備資金借入金収入		0	
		固定資産売却収入		0	
		施設整備等収入計(4)		0	
	支 出	設備資金借入金元金償還支出		0	
		固定資産取得支出		0	
		固定資産除却・廃棄支出		0	
		施設整備等支出計(5)		0	
		施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		0	
その他の活動による収支	収 入	長期運営資金借入金収入		0	
		長期貸付金回収収入		0	
		積立資産取崩収入		0	
		その他の活動収入計(7)		0	
	支 出	長期運営資金借入金元金償還支出		0	
		長期貸付金支出		0	
		積立資産支出		0	
		その他の活動支出計(8)		0	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)			0	
	予備費支出(10)			0	
当期資金収支差額(11) = (3) + (6) + (9) - (10)			5,000		
			0		
前期末支払資金残高(12)			100,000		
当期末支払資金残高(11) + (12)			105,000		